

# JEITA REPORT

QUARTERLY  
PUBLICATION  
2013 SUMMER  
JEITAだより 2013 夏号

vol.06



## トピックス

JEITA / JAPIA コンフリクト・ミネラル調査説明会開催報告 —国際部— 02

## 活動報告

JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 佐々木 則夫 (株式会社 東芝 取締役副会長) —総合企画部— 05

広がる「ナノエレクトロニクス技術」の国際標準化活動

IEC TC113 : Nanotechnology standardization for electrical and

electronic products and systems —知的基盤部— 08

工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー開催報告 —環境部— 11

EC センター活動報告 —EC センター— 13

IEC TC 100ロンドン会議報告 —コンシューマ・プロダクツ部— 17

わが国におけるサーバ・ワークステーションの

平成24年度出荷実績に関する記者懇談会 開催報告

—インダストリ・システム部— 20

電子部品部会の人材育成事業／「ものづくり教室」の実施 —電子部品部— 23

第9回国際ナノテクノロジー会議 (INC9) 開催報告 —電子デバイス部— 25

関西支部活動トピックス (4～6月) —関西支部— 27



# JEITA / JAPIA コンフリクト・ミネラル調査説明会開催報告

国際部

5月30日から6月20日にかけて、責任ある鉱物調達検討会は、日本自動車部品工業会（JAPIA）と共同で、コンフリクト・ミネラル調査に関する説明会を全国10カ所で、18回開催しました。

米国金融規制改革法の1502条（紛争鉱物条項）によって、米国上場企業等に義務付けられた米国証券取引委員会（SEC）に対する紛争鉱物情報の報告は、その対象期間が2013年1月から既に始まっています。米国に上場している企業を中心に日本の大手企業の数社は、直接取引のある企業を対象に説明会を開催していましたが、サプライチェーンの2次（T2）、3次（T3）の企業は、そこに参加する機会がありませんでした。JEITA 責任ある鉱物調達検討会は、サプライチェーンが重複して、同様の課題を抱えている JAPIA と共同で、2次（T2）、3次（T3）の企業の実務担当の方々を中心に参加を呼びかけました。その結果、実務関係者を中心に約2,500名の方にご参加いただきました。

説明会は、次の3部構成で行われました。  
①調査展開の背景と流れ、EICC/GeSI 紛争鉱物報告テンプレートの構成と入手方法などについて、② EICC/GeSI 紛争鉱物報告テンプレートの Declaration シート、Smelter List シートの記入要領について、③質疑応答。

いずれの説明会でも、質疑応答の時間には、多くのご質問をいただきました。代表的な質問についてご紹介しますので、ご参考になれば幸いです。なお、質疑応答の内容は今後 SEC 規則の変更等により変わる可能性があることを補足いたします。

質問：まだ紛争鉱物調査の依頼が来ていません。依頼はいつ頃行われますか。そして、調査期限はいつまでですか。

回答：御社がサプライチェーンの中で何番目の階層に位置するかによって、依頼元から要請される期限は異なります（図参照）

質問：今回の調査は、米国企業だけが対象となりますか。

回答：米国上場企業など SEC に報告義務のある企業が対象となりますが、その大企業のサプライチェーンはグローバルに亘っている場合が多く、調査は世界中の企業に展開することが想定されます。また米国内で流通している製品に限った調査でもありません。

質問：この調査の対象は、工具については対象になりますか？

回答：SEC 規則では、米国上場企業が製造する最終製品に含まれているものが対象となっています。最終製品に入っていない治工具や社内の設備に使用されるものは、SEC 規則では報告の対象外となります。触媒については、最終製品から完全に排除されていれば対象外ですが、わずかでも残っていれば対象となります。

質問：EICC/GeSI の HP に掲載されている製錬所リストと、EICC/GeSI 紛争鉱物報告テンプレートの Standard Smelters Names シートに掲載されている製錬所リストの違いは何ですか。

回答：EICC/GeSI 紛争鉱物報告テンプレートに掲載されている製錬所リストは、単に EICC/GeSI が製錬所と認識しているものが掲載されているだけです。世界中に約500あると言われてはいますが、まだ200弱しか特定されていません。EICC/GeSI の HP に掲載されている製錬所リストは、EICC/GeSI の認定した第三者監査機関の監査を受けて、CFS 適合製錬所として認証を受けたものです。まだ40程度しかありません。

質問：EICC/GeSI 紛争鉱物報告テンプレートの改訂はどのタイミングで行われますか。

回答：Standard Smelters Names シートの製錬所リストの更新や、バグの修正

など軽微なものは四半期に一度のタイミングで改訂される予定です。調査内容などに関する影響の大きなものについては、必要に応じてですが、1年に1回だけ改訂される予定となっています。

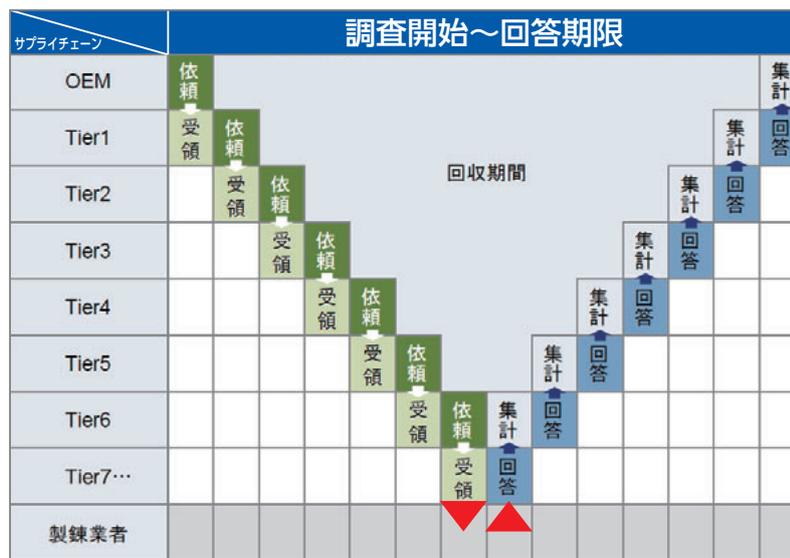


図 階層別調査期限

開催都市	日程	時間	司会	講師①	講師②	参加人数 (名)
浜松	5/30 (木)	①13:00-14:30	(株) 小糸製作所	パイオニア (株)	矢崎総業 (株)	103
		②15:30-17:00	(株) 小糸製作所	パイオニア (株)	矢崎総業 (株)	102
仙台	6/ 4 (火)	①15:00-16:30	アルプス電気 (株)	TDK (株)	矢崎総業 (株)	74
東京①	6/ 5 (水)	①13:00-14:30	TDK (株)	パイオニア (株)	JAPIA *	105
		②15:30-17:00	TDK (株)	パイオニア (株)	JAPIA *	95
東京②	6/ 6 (木)	①13:00-14:30	パイオニア (株)	アルプス電気 (株)	JAPIA *	90
		②15:30-17:00	パイオニア (株)	アルプス電気 (株)	JAPIA *	108
豊田①	6/ 7 (金)	①10:00-11:30	(株) デンソー	京セラ (株)	(株) 小糸製作所	181
刈谷	6/ 7 (金)	①15:00-16:30	(株) 小糸製作所	京セラ (株)	(株) デンソー	144
横浜	6/10 (月)	①13:00-14:30	(株) デンソー	アルプス電気 (株)	(株) 小糸製作所	333
		②15:30-17:00	(株) 小糸製作所	アルプス電気 (株)	(株) デンソー	352
大阪	6/11 (火)	①13:00-14:30	(株) 村田製作所	京セラ (株)	JAPIA *	173
		②15:30-17:00	(株) 村田製作所	京セラ (株)	JAPIA *	186
福岡	6/12 (水)	①10:00-11:30	矢崎総業 (株)	(株) 村田製作所	(株) デンソー	67
小倉	6/12 (水)	②15:00-16:30	(株) デンソー	(株) 村田製作所	矢崎総業 (株)	55
宇都宮	6/14 (金)	①14:00-15:30	アイシン精機 (株)	TDK (株)	JAPIA *	113
豊田②	6/20 (木)	①10:30-12:00	アイシン精機 (株)	京セラ (株)	JAPIA *	81
		②14:30-16:00	アイシン精機 (株)	京セラ (株)	JAPIA *	137
10都市		18回				2,499

\* JAPIA 紛争鉱物アドバイザー

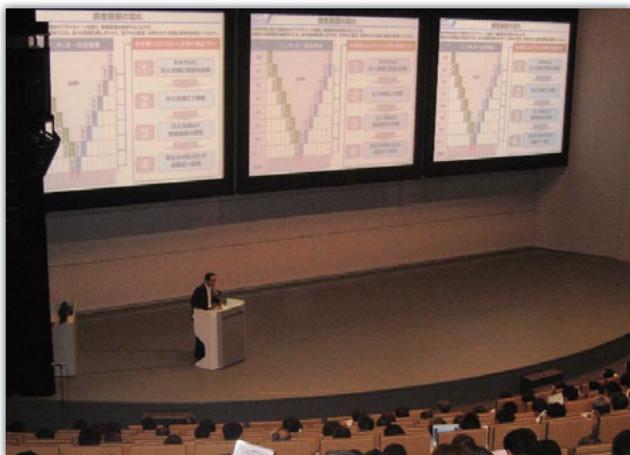
表 説明会開催一覧



6月4日 仙台



6月5日 東京



6月10日 横浜



6月14日 宇都宮

JEITA REPORT vol.06  
Topics



# JEITA 会長就任にあたってのご挨拶

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
会長 佐々木 則夫 (株式会社 東芝 取締役副会長)

## はじめに

さる5月31日の第3回社員総会におきまして、JEITAの会長に就任いたしました。これから1年間、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

会長就任にあたりまして、平成25年度事業を中心にご説明申し上げ、私のご挨拶に代えさせていただきたいと思っております。

まず、わが国経済は、新政権の打ち出した金融・財政政策の効果もあって、超円高の是正や株価上昇にともなう資産効果により、消費マインドも向上し、今後の成長戦略の推進によりデフレからの脱却が加速されていくことが期待されております。

我々JEITAが支えるITエレクトロニクス産業は、ITの利活用による既存産業の拡大や新産業の創出など、成長戦略の重要な施策に対して大きな貢献を期待されています。先日、IT利活用の基盤としてのマイナンバー法案が成立しましたが、今後マイナンバー制度を活用し、公共分野などでの国民サービス向上につなげるとともに、利便性や効率性の高い社会の実現に貢献したいと思っております。同時に公共データなどビッグデータの利活用と合わせ、我々の持つIT・エレクトロニクス技術と他分野との融合により、ライフスタイルや社会を変える新たな製品やサービスにつなげたいと考えております。

また、公共建築物などの防災・減災強化に向け、各種センサとITを組み合わせた付加価値の高い社会インフラや産業システムなどをモデル化し、海外展開することで新たな市場創出につなげ、幅広い分野でのIT・エレクトロニクス技術の利活用や、製品・サービスの普及に寄与する事業を推進してまいります。災害への取り組みという観点では、発生後2年以上経過した東日本大震災の復興への貢献も、引き続き大事な活動と考えます。

昨年度のJEITAの活動成果として、次世代の4K・8K放送開始の前倒しが実現されます。

放送開始に合わせ対応テレビの普及を図り、テレビ市場の再活性化につなげたいと考えております。

IT・エレクトロニクス産業は大変裾野が広く、自動車と並び、わが国の雇用や輸出を支える基幹産業の一つです。多くの研究開発費を投入して設備投資を行うとともに、最先端技術の開発を通してさまざまな産業に貢献しております。

我々は、イノベーションによって、コモディティ化のスピードに負けない新たな製品やシステム、サービスを生みだし、ビジネスモデルにつなげていくことが必要だと思っております。当業界が積極的に成長分野で事業を展開し、ライフスタイルや社会を変えるような新たな付加価値を創りだしていくことが、日本経済の活性化につながり、わが国のグローバル社会での貢献につながっていくと考えております。

さて、JEITAの平成25年度事業計画は、大きな柱として「政策提言」、「スマートイノベーションの推進」、「国際連携」を掲げております。これらについて、簡単にご説明申し上げます。

## 具体的な取り組み：政策提言

日本経済は超円高の是正や研究開発税制の拡充など、一部競争条件は改善されつつあるものの、安定的な電力供給や国際競争力のある電力料金の確保など、依然として多くの課題が積み残されております。

国際的に公平な競争条件を確保するため、国内のマザー工場や研究開発拠点の維持・強化、さらなる法人実効税率の引き下げや研究開発税制の拡充など、当業界の国際競争力強化に資する税制改正要望を今後も積極的に提案してまいります。

また、わが国経済の再生に向けた成長戦略実現のため、国際競争力やイノベーションの

強化、ビジネスチャンス創出に貢献するべく、IT 利活用の推進とあわせ、エネルギー、環境、医療・ヘルスケア、農業など、今後成長が期待される分野の規制・制度改革を要望してまいります。

加えて、社会基盤となるマイナンバー制度の早期実現をはじめ、公共データの公開やビッグデータの利活用推進、政府 CIO と一体となった電子行政の推進など、当産業のみならず日本経済活性化の鍵となる施策を提言してまいります。IT 利活用により、コンテンツ産業などの活性化や市場拡大、震災復興への貢献など、大きな波及効果が見込まれると考えております。

#### 具体的な取り組み：スマートイノベーションの推進

個人や社会システムがクラウドコンピューティングなどネットワークでつながる、快適でエネルギー効率の高いスマートな社会の実現には、IT 融合による社会システムの最適化が鍵となります。

IT・エレクトロニクス技術の有望な成長領域を創り出すとともに、融合・連携によって生み出される革新的な製品やシステム、サービスを、国内のみならず海外へ展開することで、新たなビジネスを生み出すことにつながると思います。

加えて、省エネ・低炭素社会実現のためのグリーンイノベーションの推進に向け、我々の強みである省・創・蓄エネ製品・システムなどのさらなる普及・促進を図ることで、わが国のエネルギー構造の転換に貢献し、グリーンITも活用した国内外でのスマート社会の推進に向けた事業を展開してまいります。

また、クラウドコンピューティング関連ビジネスのハードとソフトの調和ある発展に向け、情報への入り口として4K・8K 高精細テレビやスマートフォン、タブレット端末など、クラウド環境を活用した機器やサービス関連

市場拡大のため、関係機関と連携し、必要な対応を進めてまいります。

#### 具体的な取り組み：国際連携

グローバル市場でビジネスを展開する当業界にとって、経済連携の推進は極めて重要です。

7月にはわが国の環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への参加が見込まれております。また4月には、日 EU 経済連携協定 (EPA) の第1回交渉が終了し、今後も検討が進められることとなります。JEITA は関係機関と密に連携し、かねてより積極的に交渉参加への働きかけを行ってまいりました。早期の交渉終了に向け、今後も活動を推進していきたいと存じます。

また、グローバルに関税撤廃をうながす WTO 情報技術協定 (ITA) の拡大につきましても、国際展開する当業界にとっては極めて効果が大きく、交渉の早期妥結に向けた活動を、引き続き積極的に進めてまいります。

#### おわりに

以上3点についてご紹介いたしました。JEITA の事業は広範な分野におよんでおり、対応すべき課題も多岐にわたっております。

規制・制度改革などを推し進め、成長分野へのシフトや新事業の創出によって日本経済を再生し、アジアをはじめとした新興国市場の成長を取り込むことでわが国経済の持続的な成長につなげることが不可欠だと考えております。

皆様にご指導・ご協力を賜りながら、JEITA 会長として、全力を尽くしてまいります。引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。



JEITA 佐々木則夫会長（株式会社東芝 取締役副会長）



記者会見の様子（5月31日）

JEITA REPORT vol.06



Activity Report



ナノテクノロジー領域の標準化 TC は“横串の TC”と称されます。製品ごとに設定される通常の標準化 TC に対して、TC113は図1のように基盤技術としてのナノテクは共通であるものの、その目指す製品群は別なものに対する標準化を扱うこととなります。実際、TC113は TC1（用語）、TC21（蓄電池）、SC21A（アルカリ蓄電池及び酸を含まない蓄電池）、TC47（半導体デバイス）、TC86（ファイバオプティクス）、TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）、TC119（プリンテッドエレクトロニクス）と国際リエゾン関係にある他、SEMI、IEEE、ANF（アジアナノフォーラム）とも D リエゾン契約を締結しています。

最近の傾向として、ドイツ、中国などから、リチウムイオン電池や有機太陽電池などの製品化が進んでいる領域に関わる標準化提案が積極的になされるようになってきています。提案の中には日本の産業界として無力化を図る必要があるものもあります。このような提案に対しては、領域横断的に製品側の関係者と連携して対応する必要があります。

今後も関連製品領域は拡大することになるでしょう。戦略的に連携活動を強化していきます。日本からも積極的に提案活動を行う計画です。現在は有機／ナノデバイス計測に関する標準化が提案されており順調に審議が進んでいます。これ以外にも、ナノカーボン材料の特性評価や当該材料を用いた電磁シールドなどで自主提案の検討を進めています。

## JEITA における標準化活動

ナノテクノロジーは、国際的に日本が強みを発揮している分野であり、社会課題の解決のための基盤技術として極めて重要なものです。この競争力を維持し日本の産業振興を進めていくうえでは、個別要素の研究開発に加え、標準化・知財戦略の高度化が必要です。

標準化を担う TC113国内委員会を産業界として戦略的にサポートするために、JEITA は“ナノエレクトロニクス標準化専門委員会”を設立し活動しています。ナノエレクトロニクスに関する国内外の技術動向及び標準化動向の調査・戦略立案、審議、政策提言等を行うことを目的としています。図2に TC113との関係を示します。具体的な活動は下記のとおりです。

- 国際ビジネス戦略に沿った標準化必要項目につき、国際標準規格化活動（主として IEC TC113）への提案を行うとともに、提案された国際標準規格案の審議へ協力する。また、国際標準化（IEC 等）にかかわる政府、外部団体との情報交換及び該当事業への協力及び提言をおこなう。
- 材料から製品に至るナノエレクトロニクス事業領域の付加価値連鎖を俯瞰し、国際標準化戦略策定に必要なナノエレクトロニクスの全体像・将来像を明らかにする。（委員会内下部組織ナノエレクトロニクス標準化戦略 G で活動）
- 有機太陽電池の標準化活動を、ア）標準化基本戦略の策定、イ）TC113における有機太陽電池の規格提案を支援、ウ）他の標準化に関わる団体と連携、の観点でおこなう。（委員会内下部組織有機太陽電池標準化 G で活動）
- 対外情報発信および交流を図り、国内外関連団体と情報を共有する。

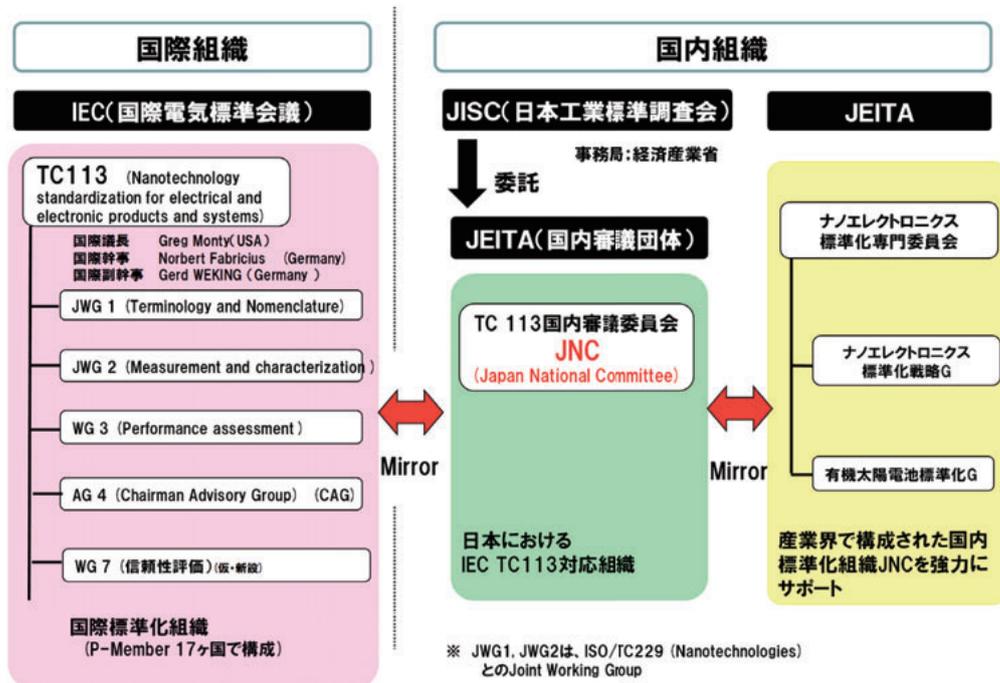


図2 ナノエレクトロニクス標準化関連組織と関係

JEITAでは、我が国産業界の主導による国際標準化開発と産業界の利益確保の観点から、各社の事業戦略に役立てて頂くべく、有

益な情報を共有して一致団結した活動を図っていくことを目指しています。

**【ナノエレクトロニクス標準化専門委員会の参加について】**

ナノテクノロジーは日本の幅広い製造業を支える重要な基盤技術です。戦略的な標準化活動により、日本産業の競争力をより強固にすることができると期待されています。このような国際標準化活動の取り組みに賛同され、参加を希望する企業は、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 一般社団法人電子情報技術産業協会 知的基盤部 TEL 03-5218-1059 tsc4@jeita.or.jp



# 工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー 開催報告

環境部

エネルギー・温暖化政策が議論されている中、今後も電力供給の制約やコスト増の課題があり、企業では継続して省エネ／節電を進めていかなければなりません。

このたび、「工場・ビル等の省エネ／節電対策セミナー」を開催し、中小企業の方々にも参考となる省エネ対策事例等の紹介を行いました。昨年実施しました東京・大阪に次いで事業所が多い中部地区（名古屋）、東北地区（仙台）、九州地区（博多）でそれぞれ開催いたしました。

セミナーでは、始めに「エネルギーミックス・安定供給・経済性・環境問題等」の視点から日本のエネルギー政策について METI のご担当にご講演いただき、続いて環境政策委員会メンバー企業の省エネ／節電活動の事例紹介、グリーンIT委員会からITによる省エネ・節電対策ソリューションとノウハウの紹介、制御・エネルギー管理専門委員会から省エネ実現に必要となる連携制御について紹介をいたしました。セミナーには、製造事業者、電力会社や教育機関など延べ約180名の参加があり、熱心に聴講されました。

## 会場・テーマ・講師

### 【博多：5月17日（金）】

- 「エネルギー政策について」  
経済産業省 商務情報政策局情報通信機器課 総括係長 陶山 祐司 氏
- 「富士通グループの省エネ事例紹介」  
富士通株式会社 環境本部 環境技術統括部 統括部長 藤井 正隆 氏
- 「パナソニックにおける工場省エネ対策事例の紹介」  
パナソニック環境エンジニアリング株式会社営業本部  
省エネソリューションセンター 省エネ推進総括 北村 嘉明 氏
- 「ITによる省エネ・節電対策（Green by IT）～ソリューションとノウハウ～」  
株式会社日立製作所  
情報通信システム社 経営戦略室 環境推進本部 前川 均 氏
- 「省エネ実現に必要な連携制御について」  
アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーアドバンスト・ソリューション部  
シニアコンサルタント 植木 和夫 氏

### 【仙台：5月24日（金）】

- 「エネルギー政策について」  
経済産業省 商務情報政策局情報通信機器課環境リサイクル室係長 羽端 大 氏
- 「村田製作所 温暖化対策の取組」  
株式会社村田製作所 環境部 環境推進課 課長 西村 正人 氏
- 「YOKOGAWAの省エネ・節電事例」  
横河電機株式会社 経営監査本部 CSR 部環境・安全推進課長 田代 孝尋 氏
- 「ITによる省エネ・節電対策（Green by IT）～ソリューションとノウハウ～」  
JEITA グリーンIT委員会  
富士通株式会社 環境本部 プリンシパル・テクノロジスト 朽網 道德 氏

○「省エネ実現に必要となる連携制御について」

JEITA 情報・産業社会システム事業部会産業システム事業委員会制御・エネルギー管理専門委員会 WG1

富士電機株式会社 技術開発本部製品技術研究所制御技術開発センター  
需要家ソリューション開発部マネージャー 松井 哲郎 氏

【名古屋：5月27日（月）】（陶山講師は、博多と共通。朽網講師は、仙台と共通）

○「グリーン生産技術の適用事例について（ご紹介）」

富士通株式会社 環境本部 環境技術統括部 マネージャー 石川 鉄二 氏

○「パナソニックにおける工場省エネ対策事例の紹介」

パナソニック環境エンジニアリング(株)

営業本部 省エネソリューションセンター 省エネ推進総括 北村 嘉明 氏

○「省エネ実現に必要となる連携制御について」

JEITA 情報・産業社会システム事業部会産業システム事業委員会制御・エネルギー管理専門委員会 WG1

横河電機株式会社 IA マーケティング本部事業企画部グリーンファクトリー推進室  
部長 高野 一志 氏



セミナー会場の様子

## 1. 第11回 EC センター総会報告

6月28日（金）15時半より、JEITA 会議室にて第11回 EC センター総会が開催されました。開催にあたり、来賓のご挨拶を頂戴しました。

泉 和 夫 様 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会



議事次第に沿い、平成24年度事業報告、決算および平成25年度事業計画、予算の審議と承認が行われました。また、平成25年度役員は下記の方々を選出いたしました。

会 長：米谷 信彦 氏

アルプス電気（株）専務取締役  
管理本部長

副会長：大森 紳一郎 氏

（株）日立製作所 執行役常務  
調達統括本部長

副会長：高田 範雄 氏

一般社団法人 電子情報技術産業協会 理事

なお、平成25年度事業計画における重点項目は以下のとおりとなっています。

### 1) 業際化への対応

- ・今年度も業際化に向けた活動方針に基づき、自動車業界との業際化に向けた検討を継続する。
- ・JEITA 企業が対応を迫られている責任ある鉱物調達に係わるデータ転送の標準化について、責任ある鉱物調達検討会と連携して検討を進めていく。
- ・新たな技術情報交換モデル標準に基づき、企業間で AIS などの環境情報を交換する基盤を構築するとともに、AIS 作成支援ツールの改訂と活用促進を図る。

## 2) 国際化対応

- ・ EDA 標準について、米 EIA / IBIS フォーラムと連携し日米両国で IBIS サミット会議を開催する。
- ・ IEC（国際電気標準会議）への ECALS 辞書の提案活動を推進する。
- ・ IPC（米国電子回路協会）データ転送標準化委員会への参加と標準規格案の検討を行う。
- ・ 会員企業の海外拠点での ECALGA 実装を推進する。
- ・ 海外サプライヤとの ECALS 技術情報交換の実用化検討に着手する。
- ・ 東南アジア地域の EDI 実態調査に着手する。

## 3) ECALGA 実用化の推進

- ・ 新たに標準化した技術情報交換モデルによる、ECALS 情報や環境情報を BtoB で交換するモデル企業を選定し実用化拡大を推進する。
- ・ 各種技術情報を海外企業から収集するためのプロモーション活動を行う。
- ・ Web サイトに公開した IBIS Quality Framework、および SI シミュレーション（信号波形品質シミュレーション）のための IBIS の普及促進に努める。
- ・ 正規標準化した海外通常取引モデルの普及促進に努める。
- ・ ECALGA ユーザ企業個々が、自社環境に合った EDI 取引のビジネスモデルを組み立てるための参考となるビジネスガイドの拡充に努める。

## 4) 中堅・中小企業への対応

- ・ Web-EDI 認定事業（Web-EDI ガイドライン準拠、あるいは適合）の推進、および ASP 事業者に対する ASP 間運用標準ガイドラインの実装推進を行う。
- ・ 中小企業でもシステムを意識することなく容易に通信が可能な「JEITA 共通クライアント」の普及促進を行う。

## 5) 標準の維持管理体制の整備

- ・ ECALGA 標準を永続的に維持管理していくため、ECALGA 辞書の構造や基本的規約を分かり易く解説した「ECALGA 標準ガイド」を整備する。

## 2. 技術情報交換（ECALS）実証実験報告

JEITA / EC センターでは、ECALS の実用化が早急の課題であるとの認識の下、2012年3月 ECALS の実用化を推進するステアリング機関として ECALS 実用化推進 TF を企画部会傘下に設置しました。

2012年度は Phase I として、バイヤ2社（キヤノン、ソニー）とサプライヤ6社（アルプス電気、KOA、TDK、東芝、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス）にて B to B による ECALS 辞書に基づく技術情報交換を実施し、成果を検証しました。

ASP 間連携、コンテンツサービス会社経由による新 ECALGA 標準による B to B 技術情報交換の実証実験と各種支援ツール類の検証を併せて実施し、実証実験終了後、参加各社による評価を行い、課題、要望を抽出し対応策をとりまとめました。以下はその概要報告となっております。

## 1) 実証実験の主な目的

- ① B to B 情報交換の検証
  - ・ ASP 経由、コンテンツサービス経由および ASP 間連携による情報交換機能の検証
  - ・ 新 ECALGA 標準による情報交換の検証
- ② 情報交換のための支援ツール類の検証
  - ・ ECALS データ作成支援ツール
  - ・ JEITA 共通クライアント
  - ・ XML メッセージ入力支援ツール
  - ・ XML / CII 変換ツール

## 2) 参加企業

- ① バイヤ
  - キヤノン (株)、ソニー (株)、富士通 (株)、三菱電機 (株)
- ② サプライヤ
  - アルプス電気 (株)、TDK (株)、(株) 村田製作所
- ③ ASP
  - 日本電気 (株)、(株) 日立製作所
- ④ コンテンツサービス
  - (株) 豊通エレクトロニクス

## 3) 実証実験の評価と課題、要望の抽出と今後の活動方針

実証実験評価表を作成し、技術情報交換全体プロセス、ツールの機能、利便性の評価を行い、課題、要望等の抽出をしました。

実証実験評価結果に基づき EC センター関連委員会にて課題・要望等について精査し、必要に応じ各標準書等の記述内容について再度確認を行い、更なる利便性向上のための標準化提案やツールの改修等を行う予定となっております。

## 3. JEITA / ECALGA 標準2012年度版 2013年7月リリース

JEITA / ECALGA 標準の発行は2010年度版以来、2年ぶりの改訂となりますが、今回も ECALGA ユーザのニーズや利用状況の把握に努め、それらを反映した形での改訂としました。

以下に JEITA / ECALGA 標準2012年度版のリリース概要を記します。

### 1) 改訂ポイント

- ・ エンジニアリングチェーンでは、従来からの企業間コラボレイティブモデルをすべて廃止とし、これらのモデルを全て包含できる「技術情報交換モデル」を新たに策定しました。
- ・ 「技術情報交換モデル」は、サプライチェーンと同様に、XML タイプに加えて CII タイプを利用したデータ交換を可能としました。

- ・サプライチェーンでは、ユーザ間での BPSS 制御を前提にした「企業間制御型プロセスモデル（先端モデル）」を、当モデルのユーザ利用状況と企業内システムの現状を踏まえて廃止することにしました。
- ・XML タイプの辞書では、CII タイプとの互換性を保つために情報区分コードの項目を追加しました。
- ・サプライチェーンを中心に用語の統一、書式の統一による見易さの向上を図りました。

## 2) 発行日

2013年7月

## 3) 各編の概要

分冊	編数	編名	各編の掲載内容
1	I	解説編	標準の位置け、概要、変更点の説明
	II	技術編	システム、ネットワークに関する説明
	III	資料編	EDI 取引基本契約、TPA 一覧等
2	VI	業務モデル編 (ECM)	技術情報交換ビジネスモデル
	IV	ビジネス辞書編 (ECM)	技術情報交換ビジネスドキュメント (CII タイプ、XML タイプ)、データ項目定義等、ECALS 辞書、環境辞書の概要説明
3	VI	国内業務モデル編 (SCM)	国内商取引情報交換ビジネスモデル集
4	VII	国内ビジネス辞書編 (SCM)	国内商取引情報交換ビジネスドキュメント (CII タイプ、帳票・ラベル、XML タイプ)、データ項目定義等
5	VIII	海外業務モデル編 (SCM)	海外商取引情報交換ビジネスモデル集
	IX	海外ビジネス辞書編 (SCM)	海外商取引情報交換ビジネスドキュメント (CII タイプ、XML タイプ)、データ項目定義等

## 4) 英語訳版、中国語訳版のリリース

海外業務モデル編、海外ビジネス辞書編の英語訳版、中国語訳版をそれぞれ Ver-01としてリリースいたします。

6月3日（月）～7日（金）に英国ロンドンの郊外にある BSI (British Standards Institution) で IEC (国際電気標準会議) TC 100 (AV・マルチメディア、システム及び機器) の AGS (戦略諮問会議) 及び AGM (運営諮問会議) 及び傘下グループの会議が開催され、活発な審議が行われました。その中から、いくつかの重要な議案について紹介します。

### TC 100概要

IEC/TC 100 (AV・マルチメディア、システム及び機器) : 1995年10月に設立  
2004年1月より日本が幹事国を務めており、現在、国際幹事：江崎（ソニー）、国際副幹事：長谷部（東芝）、井口（パナソニック）、Pメンバー（投票権を持つ国）：23カ国、Oメンバー（オブザーバーの国）：21カ国、傘下に13のTA (Technical Area) がある。なお、TC 100の受託審議団体は JEITA であり、TC 100国内委員会を運営している。

## A. 新テクニカルエリアの設立：ワイヤレス給電

昨年10月に開催された TC 100総会にて、ワイヤレス給電に関する新 TA の設置が提案され、その後、①タイトル、②スコープや③役員等について審議を重ね、6月6日にワイヤレス給電に関する新 TA、TA 15を設置することが合意されました。

< TA 15の概要 >

- ①タイトル：Wireless power transfer in the area of AV and multimedia
- ②スコープ：wireless power transfer (WPT) for multimedia systems and equipment, and interoperability between the WPT transmitting and the WPT receiving functions
- ③幹事：Lim 氏（韓国／KETI）、  
議長：Grajski 氏（米国／Qualcomm）
- ④日本の貢献：日本からは、榊原氏（富士通）

が PL (プロジェクトリーダー) になり、3次元ワイヤレス電力伝送システムの規格を提案。

<日本提案規格の概要>

高効率のワイヤレス電力伝送をすることを目的に、複数の送電器で3次元電力伝送領域を形成し、複数の受電器に電力伝送する条件の設定、共有、制御手法について規定する。



## B. 新分野の標準化

### 1. 温暖化効果ガス (GHG) 排出量算定ガイドライン:

TC 111 (電気・電子機器、システムの環境規格) において、TR62725 (電気・電子製品 GHG 排出量算定方法の分析) が制定されました。本規格は電気・電子製品全般に対する規格であるため、これを基にして PC およびモニタを対象とした規格 (Technical Report: TR) を策定すべく、本年3月 Stage0 project (規格化のための準備組織) が設立されました。Degher 氏 (米国／HP) 及び Stutz 氏 (ドイツ／Dell) がコ・リーダーとなり4月から検討が始まっています。今回 AGM 会議にあわせ、初の F2F ミーティングが6月4日開催され、今後作成する TR の構成や内容についてのアイデアが議論されました。作成される TR は PC およびモニタのみならず、ISO TC 130が検討中の E-book の GHG 排出量算定規格においても参照される予定です。

## 2. EVとマルチメディア機器、システムの標準化:

AGS の Study Session 5はタイトルを Multimedia equipment for electric vehicle とし広く TC 100の車分野の標準化の検討を行うべく発足しました。このSS5リーダーは日本での対応組織である AV&IT 標準化委員会・EV マルチメディア対応 PG の由雄主査（パイオニア）で、今回その PG で検討している車載機器関連の標準化について主に Information system に関して報告されました。またドイツから WSC などの関連活動会議やリエゾン提案、韓国からドライブレコーダーの性能要求の標準化に関する報告、提案が行われ、これら報告、提案を統合して今後 TC 100の傘下に Stage 0 project（規格化のための準備組織）を設置し、EVとマルチメディアに関する IEC 標準化に取り組むこととなりました。

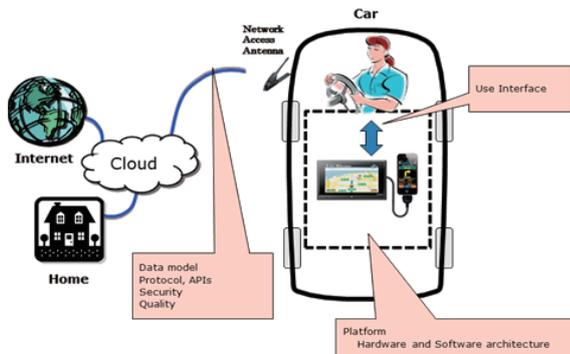
Stage0は以下の TR を作成するとともに、各国に車に関する標準化についての調査と要求事項の募集をします。

< Technical Report タイトル >

Conceptual model of standardization for multimedia car systems and equipment,

< 規格化する予定の分野 >

1. System model, 2. User Interface,
3. Security, 4. Quality



## 3. AAL (Ambient Assisted Living) :

AAL はドイツから提唱された project で

「環境補助生活」と訳され、「生活空間に置かれた ICT 技術に無意識に支えられる生活」のこと。様々な ICT サービスで独居高齢者の自立生活を支援し、人的介護や支援が必要となる時期をできるだけ先送りしようというもので、グローバルレベルで高齢化する中、大きなビジネスに成長する可能性があります。対象エリアは、遠隔医療、補助ロボット、健康管理、見守りサービス、セキュリティなどが考えられます。更に、機器間の相互運用性、互換性、操作性/アクセシビリティなど対象範囲が広いこと、関係するグループが多いこと、システムとしての標準化検討が必要なため、IEC の上層組織 SMB 傘下に SG5 を設置しています。

TC 100では2012年6月に AAL stage 0 project を設置し、SG5対応を含め AV マルチメディアに関する AAL のユースケースを収集/調査し TR にまとめる活動を行っています。K. Grant 氏(英国/Ninetiles)及びU. Haltrich 氏(ドイツ/ソニー)が共同リーダーとなり、現在7ヶ国1団体計17名がプロジェクトに参画、日本からは4名が Expert 登録し、ユースケースとしてネット接続されたテレビによる見守りサービスの事例を提出しています。2012年10月ベルリン会議に引き続き、今回ロンドンで2回目の project 会議が開催され、スコープ/定義、ユースケースなど活発な議論が交わされました。これらの議論を集約する TR は年内発行を目指しています。

## 4. 3D と UHDTV :

AGS の Study Session 1では3D 技術に加えて最近の UHD (Ultra High Definition) TV 関連技術標準化の現状について報告が行われ、3D の用語や健康影響、UHDTV 関連技術などの標準化を TC 100で検討すべきとの提案がありました。この提案を受け、AGS 会議後に有志が集まり標準化を検討すべ

き対象の検討が行われました。あげられた各項目を参加者で分担して調査を行い、次回のAGS会議で具体的な議論を行うこととなりました。

### C. 業界規格を国際規格に

AV&IT標準化委員会・可視光通信対応PG・春山主査（可視光通信コンソシアム会長）が本年5月に発行されたJEITA規格CP-1223「可視光ビーコンシステム」の内容について説明をし、本JEITA規格をIEC規格化提案することについての了承を得ました。今後、AGMでの文書完成度チェックを受けた後、NP（新業務項目提案）とCDV（投票用委員会原案）の同時回覧により規格化を進める予定です。

< JEITA規格CP-1223の概要 >

可視光ビーコンシステムは身の回りにユビキタスに存在する可視光源から簡単な情報やその可視光源に固有なID情報を放射送信させることで、物の識別、位置情報の提供、各種案内システムの構築など、さまざまな応用を図るものである。本規格はこれらの応用に共通な下位通信レイヤに関する統一規格を制定、共通に利用することを目的としたものである。

### D. 省エネ

現在、TC 100では、IEC 62087（AV機器の消費電力測定方法）を、①共通事項、②メディア、③テレビ、④録画機器、⑤STB、⑥オーディオにパート分けして改定作業を進めています。

ロンドン会議に先立ち、本年春に各パートのCD（委員会原案）文章案を策定、各国に回覧し、改定内容に関するコメントを募集しています。

今回のロンドン会議では、最もコメントの多かったテレビパートを中心に、各国から集まったコメントに対する解決案を、2日間、朝9時から夜7時まで精力的に審議しました。

今後は、次回会合（中国・深セン、9月）にてCD文章を完成させ、CDVに移行することを計画しています。最終的には、2014年秋に国際規格の発行を目指しています。

また、上記6つのパートに加え、2013年4月にオーストラリアからコンピュータモニターパートの新規提案があり、現在各国投票期間中です。

### E. 時代に、ビジネスにマッチした活動

AV&IT標準化委員会では、従来のAV機器固有の標準化活動はもとより、最近クローズアップされてきている社会的なテーマにも対応しています。ここ数年来、IECにおいて、アクセシビリティやAAL、エネルギー効率・省エネ等環境関連テーマ等が話題の中心になりつつあります。これらの潮流にもタイムリーに、迅速に対応した活動を行っていきます。

TC 100が設立されて以来、約20年間、JEITAメンバーが中心となり、TC 100を通じて、国際標準化活動を行ってきました。今後は、システム、環境、次世代カーエレ、スマートグリッド等新しい分野や横断的テーマが増えてくると予想されます。JEITAメンバー企業のビジネスに資するべく、我々の強みを活かして、戦略的に、効果的に標準化事業を推進してまいります。



# わが国におけるサーバ・ワークステーションの 平成24年度出荷実績に関する記者懇談会 開催報告

インダストリ・システム部

ITプラットフォーム事業委員会（旧サーバ事業委員会）では、サーバおよびネットワークストレージ製品に加え、ネットワークやミドルウェアも含めたITプラットフォームに活動の場を広げ、調査研究と関連市場拡大に向けた提言を行うことを目的に、活動を推進しております。

平成24年度のサーバ・ワークステーションの出荷実績を取り纏め、この実績発表とともに最近のサーバ市場動向、ならびにIT活用の現状調査結果内容について公表すべく記者懇談会（5月29日（水））を開催致しました。主な発表テーマを紹介します。

## (1) 平成24年度 総出荷について

需要の中心であるIAサーバは、台数では前年を下回りましたが、金額では上回りサーバ全体の需要を牽引しました。UNIXサーバは前年を下回ったものの、ワークステーションならびにメインフレームは台数、金額共に前年を上回りました。

（単位：台・百万円）

総出荷		平成24年度上半期		平成24年度下半期		平成24年度	
			前同比		前同比		前同比
メインフレーム	台数	166	95%	228	106%	394	101%
	金額	38,085	159%	42,221	116%	80,306	133%
UNIXサーバ	台数	4,481	84%	4,109	76%	8,590	80%
	金額	44,405	96%	36,913	67%	81,318	80%
IAサーバ (ブレードサーバ)	台数	158,657	98%	163,021	95%	321,678	97%
		(22,135)	(94%)	(19,390)	(91%)	(41,525)	(93%)
オープンサーバ合計	金額	98,445	102%	100,210	100%	198,655	101%
	台数	163,138	98%	167,130	95%	330,268	96%
独自OSサーバ他	金額	142,850	100%	137,123	89%	279,973	94%
	台数	341	84%	291	65%	632	74%
ワークステーション	金額	2,543	84%	2,169	69%	4,712	77%
	台数	37,576	117%	38,356	93%	75,932	104%
	金額	6,126	108%	6,799	106%	12,925	107%

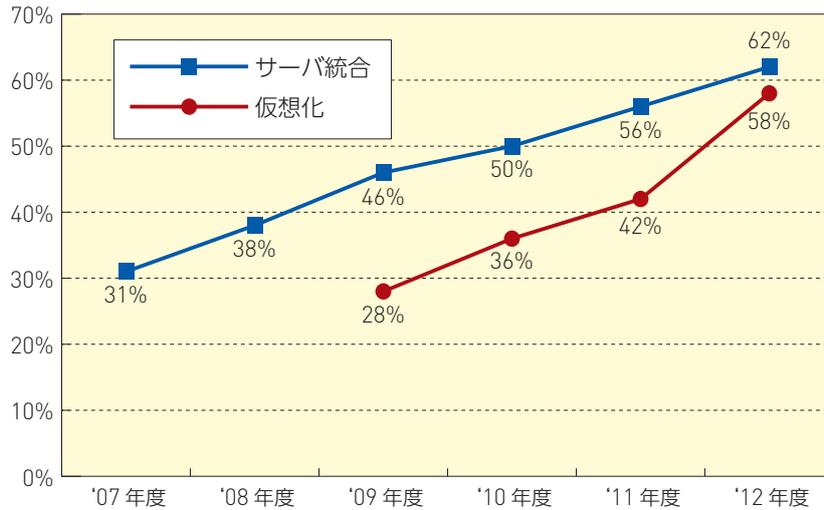
## (2) 平成25年度以降見通しについて

国内経済は円安への修正が進み、業績が回復・伸長する企業も出始めており、株価も回復、政府の金融緩和政策の効果も含め、好転も期待できます。IT投資の絞込みと効率化の追求はあるものの、ITシステムのクラウド化や仮想化に満足度が得られており、更に浸透が進むと見込まれます。

(3) IT ユーザトレンド2012ならびにビッグデータ・クラウド取組み動向調査について

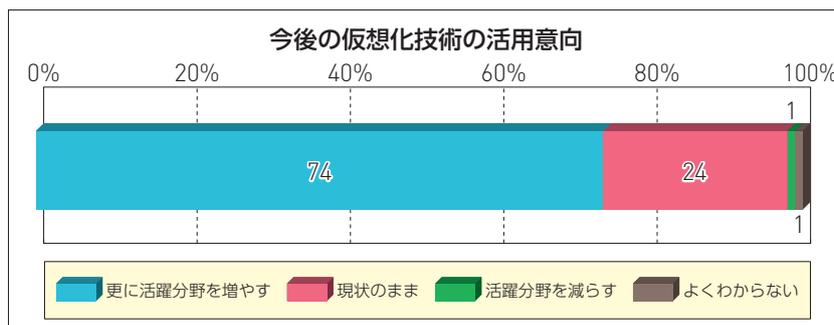
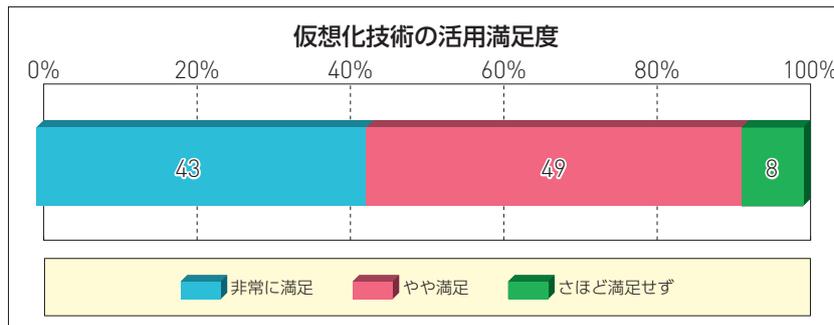
①サーバ統合、仮想化取り組み推移

サーバ統合は年々取り組み企業が増加しております。また、仮想化の利用も年々増加し、2012年度は半数を超えました。



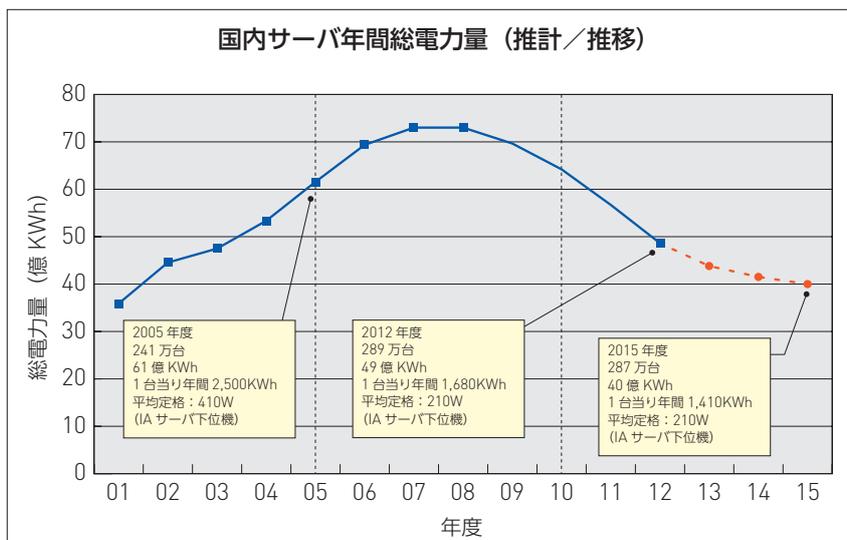
②仮想化技術の活用満足度／今後の活用意向

仮想化技術利用の満足度は非常に高く、今後、更に活用分野を増やしたいとの傾向がうかがえました。



(4) サーバの年間総消費電力量に関する試算について

当事業委員会の傘下に設置したプラットフォームグリーンIT 専門委員会では、サーバの年間総消費電力量の推定値の調査を行っており、今回、2001年度から2012年度までのサーバ出荷台数に基づく実績と、2015年度までの予測値を取り纏めました。2012年度は、サーバの省エネ効果等により総電力量は2009年度から引き続き減少する試算結果となりました。



ITプラットフォーム事業委員会 村野井委員長



記者懇談会会場の様子



# 電子部品部会の人材育成事業／ 「ものづくり教室」の実施

電子部品部

わが国の電子部品産業は、製造業の原点である『ものづくり』を核とした先端技術開発ならびに独自の生産ノウハウの蓄積により、世界のリーダーとして発展を遂げてきました。今日の熾烈な国際競争環境下において、今後とも世界のトップランナーとして成長するためには、優秀な人材の育成が最重要課題の一つと考えられています。一方で、近年、青少年の理数系離れや「ものづくり」に対する興味・関心の薄れが深刻な問題となっており、大学等における理工系学生の占める割合

も減少を続けています。

(一社) 電子情報技術産業協会 / 電子部品部会は、“モノづくりは人づくりから”という考え方に沿った「産学協調による人材育成」の具体策として、2006年度から部会参加各社の協力の下「ものづくり教室」をスタートさせました。以降、年に3回程度の頻度で教育委員会とJEITAとの共催による教室を継続実施しております。電子部品部会のサポートによる昨年度の「ものづくり教室」の開催実績は次の通りです。

## ①富山地区ものづくり教室 [SMK (株)、コーセル (株)、北陸電気工業 (株)、(株) 富山村田製作所]

日 時：2012年6月2日 (土) 午後9時～11時45分

場 所：コーセル (株) 施設

内 容：「ペットボトルを利用した手作りラジオ」の製作

参加者：25名

指導員：35名

## ②中央区ものづくり教室 [スミダコーポレーション (株) 他、電子部品部参画会社8社]

日 時：2012年7月7日 (土) 午後2時～4時

場 所：中央区役所 教育センター

内 容：「おちないロボ」の製作

参加者：55名

講 師：2名

指導員：25名

## ③関西地区ものづくり教室 (JEITA 関西支部)

日 時：2012年12月15日 (土) 午後1時30分～3時30分

内 容：「まことくん (簡易うそ発見器)」の製作

場 所：京都まなびの街 生き方探究館

参加者：18名

指導員：7名

電子部品部会による「ものづくり教室」は、子供たちが自ら電子工作を体験することによってその楽しさを実感してもらい、子供達のものづくりへの興味を喚起するためのイベントです。また一方では、教室の運営を通じて、参加される指導員 (電子部品部会会員会社からの派遣) の方々に運営ノウハウを享受して頂き、各社が各拠点において独自に

「ものづくり教室」を実施する際の一助にしてもらおうことをもう一つの大きな実施目的としております。

本年度も東京地区では、スミダコーポレーション (株) を幹事会社に、その他の電子部品参画会社6社の運営協力のもと中央区ものづくり教室を実施しました。実施概要は次の通りです。

中央区ものづくり教室【スミダコーポレーション（株）他、電子部品部参画会社6社】

日 時：2013年7月6日（土）午後2時～4時15分

場 所：中央区役所 教育センター

内 容：「ライトレースカー」の製作

参加者：約60名

講 師： 2名

指導員： 25名



2013年度「中央区ものづくり教室」の実施風景

電子部品部会では、会員企業がこれから地域の小中学生を対象に「ものづくり教室」を実施する際の参考となるよう、これまでの運営実績により得られた知見を取りまとめ、「ものづくり教室実施マニュアル」を作成しております。

マニュアルでは、第1部において「ものづくり教室」の企画、運営の流れに沿った、指導員の確保、教材例、安全管理、必要経費、運営上の留意点等についての概略を取りまとめ、第2部において、東京地区で実施したト

ライアルの他、電子部品各社によるそれぞれの拠点地区での実施事例を掲載しました。

ご興味のある方は下記 URL から無償ダウンロードが可能ですのでどうぞご覧下さい。

[http://home.jeita.or.jp/ecb/member/data/manual\\_ver30.pdf](http://home.jeita.or.jp/ecb/member/data/manual_ver30.pdf)

このような活動が業界全体に拡大して草の根運動的な広がりをもつことは、電子部品業界の発展にとっても極めて有益であると確信しております。



INC (International Nanotechnology Conference on Communication and Cooperation) は、日米欧のナノテクノロジー政策立案者、研究者、企業のキーパーソンが集まり、ナノテクノロジーの最新動向・将来の方向について議論し、国際的な協力・交流を推進する国際会議です。

INC は、日米欧の持ち回りで、年1回開催されてきており、INC9はドイツのベルリンで開催されました。参加者は155名で、うち我が国からは、内閣府、文部科学省、経済産業省の他、産学等から45名の参加がありました。

JEITA 半導体技術委員会 INC-WG (国際ナノテクノロジー会議ワーキンググループ) は、オーガナイザー参画機関の一つとして、INC9の企画・運営に積極的に貢献しました。

講演者として JEITA から推薦した下記の方々 (講演順) は、最新の成果を披露し、いずれも会場の注目を集めました。



コーヒープレーク中の交流

- ・齋藤真澄氏 (東芝) [High-Performance Silicon Nanowire MOSFETs for Ultra-Low Power LSI]
- ・福田浩一氏 (AIST) [HyENEXSS: Computing Device Design and Characterization Platform for Nanoelectronics]
- ・賣野豊氏 (PETRA) [High Density Optical Interconnects by Using Silicon Photonics]

今回の基調講演は、ヘムニッツ大学 (独) T. Seyller 教授による「Epitaxial Graphene - from Flakes to Wafers」と題するグラフェンに関する講演でした。昨年 (INC8) は、飯島純男氏によるナノカーボン材料に関する基調講演であり、2年続けてカーボンについての基調講演となりました。これは世界の関心材料の一つがカーボン系であることを反映しているものと思われます。



講演風景

他には、日米欧3極のナノテクノロジー研究開発分野、たとえば「Bridge to Materials」分野において、日米欧の最先端研究開発に関する議論を行いました。

またポスターセッションも併催され、3日目の一般ポスターセッションでは、日17件、米15件、欧31件の合計63件の展示があり、

活発なセッションとなりました。これら63件から、ベストポスターアワード1件(日(NIMSの研究者))、ポスターアワード2件(欧米各1件)が表彰されました。

INC9のその他の結果を含む概要は以下の通りです。

1. **会議名称** : The Ninth International Nanotechnology Conference on Communication and Cooperation (INC9)
2. **開催期間** : 2013年5月14日(火)～17日(金)
3. **開催場所** : Frunhofer Forum Berlin (ドイツ、ベルリン)
4. **参加者数** : 155名
5. **参画機関** : 日本 : (独) 物質・材料研究機構 (NIMS)、(独) 産業技術総合研究所 (AIST)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、(社) ナノテクノロジービジネス推進協議会 (NBCI)  
米国 : CNSI, DOD AFOSR, NIST, NSF, SEMATECH, SIA, SRC  
欧州 : European Commission, CEA/LETI, Fraunhofer, IMEC, ENIAC
6. **Website** : <http://www.inc9.de/>

次回 (INC10) は、2014年5月13日(火)～16日(金)に米国ワシントン D.C. 近郊の NIST で開催予定です。  
(Website: <http://www.inc10.org/>)

## 平成25年度関西支部定時総会

(6月5日 (水) 午前11～12時  
大阪・新阪急ホテル)



最初に、片山幹雄 支部長 (シャープ (株) 会長) より挨拶を行いました。

「政権交代後の円安・株高で明るさが見えている。TPP への参加表明もあり、事業環境はよい方向に向いて来た。欧州は落ち込みが続き、新興国に減速感があるものの、米国は住宅着工が回復に向かい、シェールガスへの期待も大きく、元気が出て来ている。円安の追い風が吹く中、来年のソチ五輪や W 杯も業界が活気づくきっかけとなるだろう。関西ではグランフロントやハルカスのオープンが続き、今年はチャンス之年と感じている。当支部としては関係各機関と連携し、地域経済の振興と業界の発展に向けた取組みを強化すると共に、新規ビジネス創出に向けた情報提供や関係団体への働きかけを行い、会員の方々に喜んでいただける活動を強化して行く。」

続いて、JEITA 高田範雄 理事より業界の概況と5月30日に開催した定時社員総会につき報告しました。

「2012年の電子工業国内生産は11兆8,163億円、前年比10.0%減、2年連続のマイナスであった。足元も3月までは前年割れが続いており、新政権による施策の効果を注視している。輸出は8兆6,628億円、前年比4.2%減

であったが、輸入は8兆1,142億円、前年比4.3%増で2年ぶりのプラスとなった。JEITAの平成24年度取組みとして、税制改正では、R&D 税制やグリーン投資減税の拡充をはじめとする成果を上げた。新市場の創出についても、4K・8K (スーパーハイビジョン) やスマートテレビについて、経済産業省の委託により検討会を設置し政策提言を取りまとめる等、力を入れた。25年度は「国際競争力強化」と「新事業創出」を目標に、政府による成長戦略の具現化に向け取り組んで行きたい。定時社員総会では、上記事業報告・計画の審議に加え、平成25年度役員に佐々木則夫 会長 ((株) 東芝 社長)、山本正巳 筆頭副会長 (富士通 (株) 社長) 以下の皆様を選任した。」

また、大塚昭徳 支部事務局長より支部の事業報告・事業計画につき説明を行いました。

「24年度は、近畿経済産業局等との連携により市場創出の取組みを進めると共に、わが国エレクトロニクス産業の今後の方向性につき、技術セミナー等を通じて情報発信した。機器・部品メーカー懇談会やフィリピンへのミッション派遣によりグローバルマーケットの把握に努める一方、業界の将来を担う人材の育成をはじめ、基盤強化の活動に力を注いだ。また、従来からの支部レポートに加え、業界関連情報をまとめ、月2回発信した。25年度はこれらの活動を継続しつつ、新しい手法を盛り込み深化させて行く。市場創出については、関西イノベーション国際戦略総合特区の取組み等、異分野の連携を視野に入れて進める。マーケットの把握では、市場の変化とそこから生まれる新たなビジネスの可能性に関する情報提供に力を注ぎたい。人材育成、環境、安全、調達、人事等、基盤強化の活動についても、進め方を工夫し充実させる。地域各機関や支部各委員会との“さらなる連携の強化”をキーワードに、会員の事業活動に貢献できる活動を進めて行きたい。」

最後に、高畠正明 近畿経済産業局地域経済部長、崎元利樹 NHK 大阪放送局長より祝辞をいただき、総会を終了しました。

## 第82回機器・部品メーカー懇談会

(6月12日 (水) 15~20時  
ホテルグランヴィア大阪)



支部部品運営委員会の主催により開催しました。

最初に、古橋健士委員長（ホシデン（株）社長）

より挨拶を行いました。

「セットメーカー様のご理解により、毎回幹部の皆様にご参画いただき82回の歴史を築いて来ることができた。セットと部品両方で活発に意見・質問を交わす有意義な会として今後ともさらに盛り上げていきたいので引き続きよろしくお願ひ申し上げます。」

続いて、機器側より報告がありました。

①「薄型TVの今後の展望」パナソニック（株）：グローバルの需要動向について、台数は伸長するが単価下落で金額は伸びない。15年には総需要の半分をスマートTVが占めると見込まれ、情報端末としての役割が増して行く。音声操作、顔認識による個人別の画面設定、スマートフォン・タブレットとの連携、米国4大放送のネット配信等の「スマート化」と、4K OLEDの取組みについて紹介があった。

②「車の“つながる”化」富士通テン（株）：これまでは車載マルチメディア機器がクルマのICT化を牽引してきたが、今後は、スマートフォンの普及と通信インフラの拡大により、社会・環境・人とつながる車載システムに進化して行く。AV・ナビの情報端末化、車外との接続、ドライバーサポート、住宅・電

力網・クラウドと連携したエネルギーマネジメントの動きが説明された。

③「パソコン・タブレットの市場動向」パナソニック（株）：タブレットが急進しており、本年は台数でノートPCを上回る。Windows 8の発売によりPC・タブレット兼用タイプの製品が登場している。パナソニックのPC・タブレット事業はモバイルに特化し、顧客ニーズに最適の提案を行うと共に、軽量薄型・堅牢・長時間駆動の相反する要素技術を同時に追求している。

④「スマートコミュニティ最前線」三菱電機（株）：「スマートコミュニティ」とは、1. 災害時のエネルギー自立、2. 電源分散、3. 電力消費の低減、4. 供給側と需要側の協調、をICTで実現する取組みである。配電電圧の最適化、緊急時の自立需給、EMSによるエネルギー管理、デマンドレスポンスによる需要抑制等の取組みと、けいはんなや東北各地区におけるプロジェクトの状況が紹介された。

最後に部品側から報告を行いました。

「半導体・電子部品・センサー市場の動向とセンサーネットワークへの取組み」ローム（株）：世界の半導体・受動部品市場は昨年来持ち直している。12年の半導体市場は23兆円、本年3月にはリーマンショック後のピークを更新した。12~15年において年平均3.7%の成長が予測されている。12年の受動部品市場は17兆円、リーマン後のピークとはまだ少し開きがある。いずれにおいても日本市場は回復が遅れ気味である。その他、主要商品毎の長期トレンドと、ロームのセンサー事業に対する取組みが紹介された。

### 神戸大学における「JEITA 関西講座」

関西 IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、4月より神戸大学大学院工学研究科電気電子工学専攻（博士前期課程）にて、下記内容により JEITA 関西講座「企業における研究・開発プロセスの実際」を実施しました。毎回約60名が受講し、いずれの講義もたいへん好評をいただきました。

月	日	テーマ	担当
4	10	ガイダンス	-
	17	社会を支える防犯カメラの実際	TOA (株)
	24	新規事業創出	ニチコン (株)
5	8	バイオセンサの開発と商品化	パナソニック (株)
	22	船用衛星通信の技術動向について	古野電気 (株)
	29	DVD 機器の光ピックアップ開発（機能の向上とコストダウンの両立）	三菱電機 (株)
6	12	半導体発光デバイスの開発	シャープ (株)
	19	電子デバイスの栄枯盛衰（ジャイロセンサーの開発・量産を通して体験したこと）	(株) 村田製作所
	26	家庭用燃料電池の開発	パナソニック (株)
		以後、講師インタビュー	全社

JEITA REPORT vol.06



Activity Report